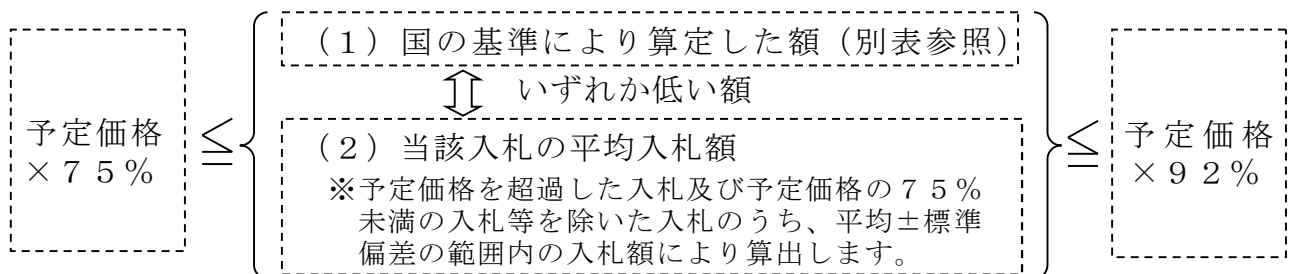


## 最低制限価格及び低入札価格調査基準価格の算定基準の改正について

著しい低価格による入札の防止策として、建築物清掃及び警備（機械警備を除く。）の競争入札において導入している最低制限価格制度及び低入札価格調査制度につきまして、このたび、国の基準が定められたことに伴い、以下のように算定基準の改正を行います。

### 1 算定基準

以下の（１）と（２）のいずれか低い額を最低制限価格（低入札価格調査基準価格）とします。ただし、予定価格の75%に満たないときは予定価格の75%とし、予定価格の92%を超えるときは予定価格の92%とします。



#### 【別表】

（１）の「国の基準により算定した額」は、次の表の区分ごとに、当該契約の予定価格算出の基礎となった同表の①～④の額を合計したものです。

区 分	①	②	③	④
工事請負、 公園・道路等の維持管理	直接工事費 × 97%	共通仮設費 × 90%	現場管理費 × 90%	一般管理費等 × 68%
測量	直接測量費	測量調査費	諸経費 × 50%	—
建築設計・監理 建築設備設計・監理	直接人件費	特別経費	技術料等経費 × 60%	諸経費 × 60%
建設コンサルタント	直接人件費	直接経費	その他原価 × 90%	一般管理費等 × 50%
補償コンサルタント	直接人件費	直接経費	その他原価 × 90%	一般管理費等 × 50%
地質調査	直接調査費	間接調査費 × 90%	解析等調査業務費 × 80%	諸経費 × 50%
建築物清掃 警備（機械警備を除く。）	<u>直接人件費</u> ＜旧 × 90%＞	<u>直接物品費</u> ＜旧 × 50%＞	業務管理費 × <u>30%</u> ＜旧 90%＞	一般管理費等 × <u>30%</u> ＜旧 50%＞

## 2 実施時期

令和8年4月1日公告・指名分から実施

名古屋市財政局契約部契約監理課 TEL (052) 972-2326